

利根町(とねまち)

	町章	〒 300-1696	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業
	〈住所〉北相馬郡利根町大字布川841番地1 〈TEL〉0297-68-2211 〈FAX〉 0297-68-7990 〈HP〉 http://www.town.tone.ibaraki.jp/ 〈e-mail〉 info@town.tone.lg.jp	近郊整備	退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 水道 下水道使用料徴収 ごみし尿 消防 養護老人ホーム 老人福祉センター 共同研修 水防	法非適用(公共下水)	
類型	IV-2	地方公共団体コード	085642	面積	24.90 km ²

<行政組織>

①長等(平成27年5月1日現在)

長	とねま つとむ 遠山 務 (64歳)	任期	平成29年7月23日
副町長	—	就任回数	4 期目

②議会(平成27年5月12日現在)

議長	井原 正光	副議長	五十嵐 辰雄
任期	平成31年4月29日	条例定数	12 人
党派別	公明1人, 無所属11人	現議員数	12 人

③職員数(平成26年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
160	140	107	20
一般行政職の平均給料月額	3,381 百円	ラスパイレス指数	93.5
地域手当補正後ラス指数	93.5		
全職員数の推移	平成23年4月1日	平成24年4月1日	平成25年4月1日
	160	158	158

④機構図(平成27年4月1日現在)

<町長>	総務課 企画財政課 税務課 住民課 福祉課 保健福祉センター 環境対策課 保険年金課 国保診療所 経済課(農業委員会事務局) 都市建設課
<会計管理者>	会計課
<教育委員会>	<教育長> 学校教育課 生涯学習課 指導室
<議会>	議会事務局
<各行政委員会>	農業委員会 選挙管理委員会 監査委員 固定資産評価審査委員会

<概要>

①沿革

昭和30年1月1日 合併 布川町 文村 文間村 東文間村

②地勢・風土等

利根町は、茨城県最南端の利根川流域にあり、都心から40km圏内に位置し、地形のほとんどが平坦で気候も温和で過ごしやすい。
また、豊かな水と肥沃な水田に恵まれ、良質な米を生産して、農業の町として発展。昭和40年代後半から、相次ぐ住宅開発による東京のベッドタウン化が進み、自然環境と調和のとれた町づくりを推進している。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成27年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	9,292	8,750	8,467	8,063
	女	9,741	9,274	9,006	8,479
	合計	19,033	18,024	17,473	16,542
世帯数	5,758	5,860	6,131	6,334	

④平成27年3月2日現在登録者数(人)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	7,206	7,533	14,739	

<産業・経済>

①生産・所得(平成24年度)

市町村内総生産	260 億円	就業者1人当り	8,237 千円
住民所得	350 億円	人口1人当り	2,043 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成24年度)	就業人口(平成22年国調)
第1次	663 2.5 %	293 3.8 %
第2次	3,866 14.7 %	1,779 23.0 %
第3次	21,359 82.1 %	5,360 69.2 %
総額・総数	26,045 —	7,744 —

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	586	48	557
製造業 (平成25年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H25.1.1~12.31)
	15	280	3,942
卸・小売業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	118	653	7,403

④特産物

コシヒカリ, 味噌, アスパラガス, いちご, ブルーベリー

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成24年度決算	平成25年度決算	増減率
歳入	5,540,619	5,453,763	△ 1.6
歳出	5,308,443	5,215,005	△ 1.8
形式収支	232,176	238,758	-
実質収支	211,698	236,428	-
単年度収支	△ 48,925	24,730	-
実質単年度収支	97,882	166,393	-

④市町村税の状況(平成25年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	806,233 (51.6)	739,450 (52.7)	91.7 [91.5]
市町村民税・法人 (構成比)	41,245 (2.6)	39,701 (2.8)	96.3 [98.1]
固定資産税 (構成比)	582,987 (37.3)	501,435 (35.8)	86.0 [91.3]
市町村税合計 (国保除く)	1,561,909	1,402,229	89.8 [92.4]

②主な歳入・歳出(平成25年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	5,454	-	△ 87	△ 1.6
地方税	1,402	25.7	△ 14	△ 1.0
地方交付税	1,900	34.8	△ 20	△ 1.0
国庫支出金	451	8.3	32	7.6
地方債	353	6.5	△ 12	△ 3.3
うち臨財債費	284	5.2	-	-
その他	1,348	24.7	-	-
うち繰入金	232	4.3	-	-
歳出	5,215	-	△ 93	△ 1.8
義務的経費	2,504	48.0	49	2.0
人件費	1,271	24.4	33	2.7
扶助費	772	14.8	15	2.0
公債費	461	8.8	1	0.2
投資的経費	286	5.5	-	-
普通建設事業費	255	4.9	△ 16	△ 5.9
うち補助	89	1.7	46	107.0
うち単独	151	2.9	△ 62	△ 29.1
その他の経費	2,425	46.5	-	-
うち繰出金	610	11.7	-	-

③主要指標(平成25年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (15.00)
連結実質赤字比率	- % (20.00)
実質公債費比率	8.4 % (25.0) [9.0]
将来負担比率	- % (350.0) [42.9]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成24年度～平成26年度)	0.430	[0.696]
経常収支比率	92.7 %	[88.2]
標準財政規模(平成26年度)	3,605 百万円	[15,097]
地方債現在高(A)	3,771 百万円	[23,121]
債務負担行為支出予定額(B)	627 百万円	[2,998]
積立金現在高(C)	2,300 百万円	[7,686]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	2,098 百万円	[18,433]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

<公共施設整備状況>(平成25年度) ※1は平成26年度

小学校 ※1	3 校	プール	0 か所
中学校 ※1	1 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	2 園	老人福祉施設	13 か所
保育所 ※1	3 か所	病院・一般診療所	7 か所
図書館	1 か所	道路改良率	50.9 %
公営住宅	0 戸	道路舗装率	68.0 %
公民館等	2 か所	上水道等普及率	98.4 %
体育館	0 か所	汚水処理普及率	92.7 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
都市再生整備計画事業	H25～H29	都市再生整備計画の採択を受けて、町道を5カ年の年次計画で整備	691
子育て応援手当支給事業	H27	第2子以降の子ども1人に対し、15歳まで毎年分割支給(第2子50万円、第3子以降100万円)	12
町制施行60周年記念事業	H27	町制施行60周年に伴う、協賛事業および提案型事業の実施	17
太陽光パネル設置助成事業	H27	太陽光パネル設置への一部助成	3
定住促進事業	H27	住宅の新築、建て替え、又は建売住宅を購入した方に対する助成	12

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・旧東文間小学校跡地の利活用
- ・企業誘致と雇用の確保
- ・人口減少防止対策

<特色のある行政>

- ・子育て支援施策の充実
- ・定住促進事業の推進
- ・フリフリグッパ健康体操、シルバーリハビリ体操の普及促進
- ・デマンド型乗合タクシー運行事業の展開
- ・日本ウェルネススポーツ大学との連携